

ハンブルグ都市州におけるエネルギー供給事業の「再市営化」

近年、ドイツをはじめとする欧州各地の地方自治体において、以前に民営化した公共サービスの供給事業を地方自治体が民間企業から買い戻す「再市営化」傾向が見られる。ドイツは、欧州最大のエネルギー供給会社（E.ON、RWE など）の所在地であるものの、全国のエネルギー供給事業の半分以上（電気：57%、ガス：52%、地域暖房：50%）が公営に戻っている。

ドイツを中心とした「再市営化」の背景は、既に2011年6月のマンスリー・トピックで述べたところであるが、「再市営化」が進んでいる中、このレポートでは、ドイツ・ハンブルグ都市州のエネルギー供給事業に焦点を絞り、その現状をまとめる。

2007年以降、ドイツでは、同国第二の都市であるハンブルグをはじめ170の地方自治体が、エネルギー供給事業の運営を民間企業から買い戻している。ハンブルグは、世界の最も重要な港湾都市の一つであり、ドイツ北部の産業拠点という歴史的背景を持つと同時に、優れていた環境問題への取組みによる卓越した「グリーン・シティー」としても知られている。

2013年9月、ハンブルグ都市州では、エネルギー供給網（電気、ガス、地域暖房）を、スウェーデンの大手エネルギー会社「バットェンフォール（Vattenfall）」とドイツのエネルギー会社「E.ON」から買い戻すことについて賛否を問う住民投票が行われ、その結果、投票者の50.9%が賛成した。

ハンブルグにおける「再市営化」の動機とは

「再市営化」がこの分野の研究者に注目されるようになったのは、比較的最近であるが、英国グリニッチ大学の国際公共事業研究所（Public Services International Research Unit（PSIRU））等の国際的な研究機関によると、世界中の地方自治体が30年間以上にわたる公共サービス供給の民営化・自由化の傾向を覆すに至った動機には、いくつかの要素がある。

「再都市化」の事情と背景は、国によって異なる（例えば、「再市営化」の先進国フランスでは、焦点は、エネルギー供給事業ではなく、水道事業であった。）ものの、PSIRUは、次に掲げる動機やきっかけが「再市営化」が進んでいるドイツの都市や地域において見られると分析している。

- 地方自治体によるコントロールの強化
- 現行契約の満了

(ドイツの場合、過半数のエネルギー供給契約が 2016 年までに満了になる予定で、それが「再市営化」のきっかけとなる例が多い。)

- 現行のエネルギー供給事業を提供している民間企業に対する不満
- 費用・コスト
(民間企業の運営の下でも、値下げせず値上げされる例が多かった。)
- 効率性及び安定性
(地方自治体による運営は、民間企業に比べ利益を最優先しないため、他の公的な政策目標との整合性を考慮すれば効率的であり、安定性があると見られている。)
- 東日本大震災の影響
(東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の後、ドイツ連邦政府は、2022 年までに原子力発電を段階的に廃止する方針を発表した。そのため、原子力発電に頼るドイツの民間エネルギー供給会社の利益が低下し、エネルギー供給事業の公的セクターへの売却が民間エネルギー供給会社にとって合理的な選択肢となった。)
- 地方自治体の環境保護政策の影響
(化石燃料から再生可能エネルギーへの変化・変換を表す「エネルギー遷移政策 (Energiewende) 」)

上に掲げられた最後の点が示唆するように、「エネルギー遷移政策」は連邦政府の政策でもあるため、「再市営化」が純粹に地域レベルの要因によってもたらされているということは正確でない。ただ、2011 年に「欧州グリーン都市」と認証されたハンブルグ都市州では、同都市州独自の「エネルギー遷移政策」を通じて、連邦政府が設定した野心的な二酸化炭素排出削減目標 (2050 年までに 80%削減) を達成するために、風力発電地帯や環境に優しい都市開発を導入している。また、2013 年の住民投票の際には、「エネルギー遷移政策」にハンブルグ都市州が今後より大きな貢献をしていくためにもエネルギー供給事業の「再市営化」が必要であるとの説明がなされた。

ドイツ連邦政府の独立諮問機関である専売評議会 (Monopolkommission) は、一般的に、地方自治体にとってエネルギー供給事業の「再市営化」の主な動機は、「エネルギー、環境、財政あるいは経済といった総合的な観点によるもので、主として、どういったエネルギー源を使うか又は価格をどの程度にするかといった点について地方自治体がより直接的な影響力ないしコントロールを及ぼすることができる」という点に加えて、事業による収入を確保することができる」という点にあると総括している。

ハンブルク都市州における「再市営化」においては、上に掲げた全てが当てはまるが、これらに加えて、環境問題に関する市民運動の影響も無視できない。2009 年から 2010 年までの間バッテンフォールが計画していたハンブルクからエルベ川対岸の石炭

火力発電所へのパイプライン建設に反対する住民運動（Moorburgstrasse stoppen!）では、当該パイプラインの建設は、周辺の自然環境や緑地を脅かすと同時に、エネルギーグリーン化の流れの中で論争の渦中にある石炭火力発電所とハンブルクが結ばれることになってしまうことが、住民運動の理由となった。パイプラインが建設される場合には、パイプライン周辺の木々が伐採されることになるため、住民運動の参加者は、長期的な「木登り抗議」を行った。

当該住民運動が成功に終わった結果、ハンブルグ都市州民の環境保護に対する関心が高まり、ハンブルクの（再生可能）エネルギー供給事業は市民によってコントロールされるべきであるとの考えが強まった。ハンブルグ都市州では、2013年の住民投票に先立ってエネルギー供給網の25.1%のシェアを民間エネルギー供給事業者から買い戻したが、その際、住民運動の参加者は公的セクターによるエネルギー供給事業の完全な買戻しを要求し、「再市営化」の取組みを加速させた。

ハンブルグにおける「再市営化」は誰が支援したか

ハンブルグ都市州では、エネルギー供給事業の「再市営化」は、上記で触れたような環境保護論者のみならず、バッテンフォールやE.Onによるエネルギー供給事業の独占に反対の立場を取る消費者保護団体はもちろん、エネルギー供給事業のような社会の基幹的な必需サービスは利益を目的とする組織によって提供されるべきではないと考える宗教団体や貧困撲滅のためのボランティア・グループなどを含めた市民各層の広い支持を得ていた。

中でも、エネルギー供給事業の「再市営化」の主な推進役を果たしたのは、2010年に設立された「Unser Hamburg, Unser Netz」（我々のハンブルク、我々のエネルギー供給網）という市民活動団体であった。この市民活動団体の中心となっていたのは、次に掲げる6団体であった。「Unser Hamburg, Unser Netz」は、多様な利益を代表し、ハンブルクにある約50の民間企業からも資金や広告スペースの提供を受けていた。

- 「Attac Hamburg」
「Attac」（アタク）とは、1998年にフランスに発祥した国際活動家組織である。「Attac」は、「Association for the Taxation of Financial Transaction in the Interest of the Citizens」を意味するフランス語のアクロニム。新自由主義やグローバル化に反対し、会員は50カ国で9万人を超える。
- 「Friends of the Earth Germany」（地球の友）
国際的な環境保護活動組織のハンブルグ支部
- 東ハンブルク福音ルーテル協会区

- 「**Moorburgstrasse stoppen!**」 (モーバーグストラッセの建設をやめよ!)
バッテンフォールが運営する石炭火力発電所へのパイプラインに反対する現地の住民運動
- 「**Robin Wood**」
全ドイツの環境問題活動団体
- 「**Verbraucherzentrale Hamburg**」
ハンブルクの消費者関連団体

今後の展開

他の都市や地域におけると同様、ハンブルグにおけるエネルギー供給事業の「再市営化」は、短期間で決着が付く問題ではない。というのは、現行の民間企業によるエネルギー供給事業の契約満了が「再市営化」の前提条件となり、全ての契約が満了となるまでには時間がかかるからである。ハンブルクでは、2014年に電力供給網をバッテンフォールから買い戻し、2015年にガス供給網を「再市営化」する機会を迎える。ただし、重要な設備である地域暖房の供給契約は、2019年までとされているので、市民が望むハンブルクのエネルギー供給事業の「100%公営」が成し遂げられるまでには、今しばらく時間がかかる。

ハンブルクにおける「再市営化」が、同都市州政府、地元企業や市民グループの協同・連携によって熱意をもって追求されていることは、同じ「再市営化」を目指している他の都市や地域にとっての良い事例になっている。同様の「再市営化」を目指したドイツの首都ベルリンの住民投票では、住民の過半数の賛成が得られなかったことから、ハンブルクは、市民生活を支えるエネルギー供給事業の運営をより民主的かつコミュニティの視点に根差したものにする取組みの先駆者と見られている。

参照

- 1) http://www.epsu.org/IMG/pdf/Germany_Energy_Sector_Remunicipalisation.pdf
- 2) <http://www.psir.org/reports/re-municipalisation-europe>
- 3) <http://www.theguardian.com/cities/2014/nov/12/hamburg-global-reverse-privatisation-city-services>
- 4) <http://unser-netz-hamburg.de/>